

FDA日米バランスファンド
（積極型）
〈愛称〉 みどりの架け橋・積極型

第3期（決算日 2025年10月7日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	①主として、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債（以下「各資産」といいます。）を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）に分散投資を行います。 ②各資産を投資対象とするETFへの基本投資配分比率は、株式会社FDAlcoの投資助言に基づき、決定します。
主要投資対象	日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「FDA日米バランスファンド（積極型）」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2023年 2 月 27 日	10,000		—	—	—	4,004
1 期 (2023年10月10日)	11,487		0	14.9	97.5	4,711
2 期 (2024年10月 7 日)	14,253		0	24.1	97.5	6,153
3 期 (2025年10月 7 日)	16,706		0	17.2	96.9	7,401

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1 万口当たり（以下同じ）。
(注3) 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

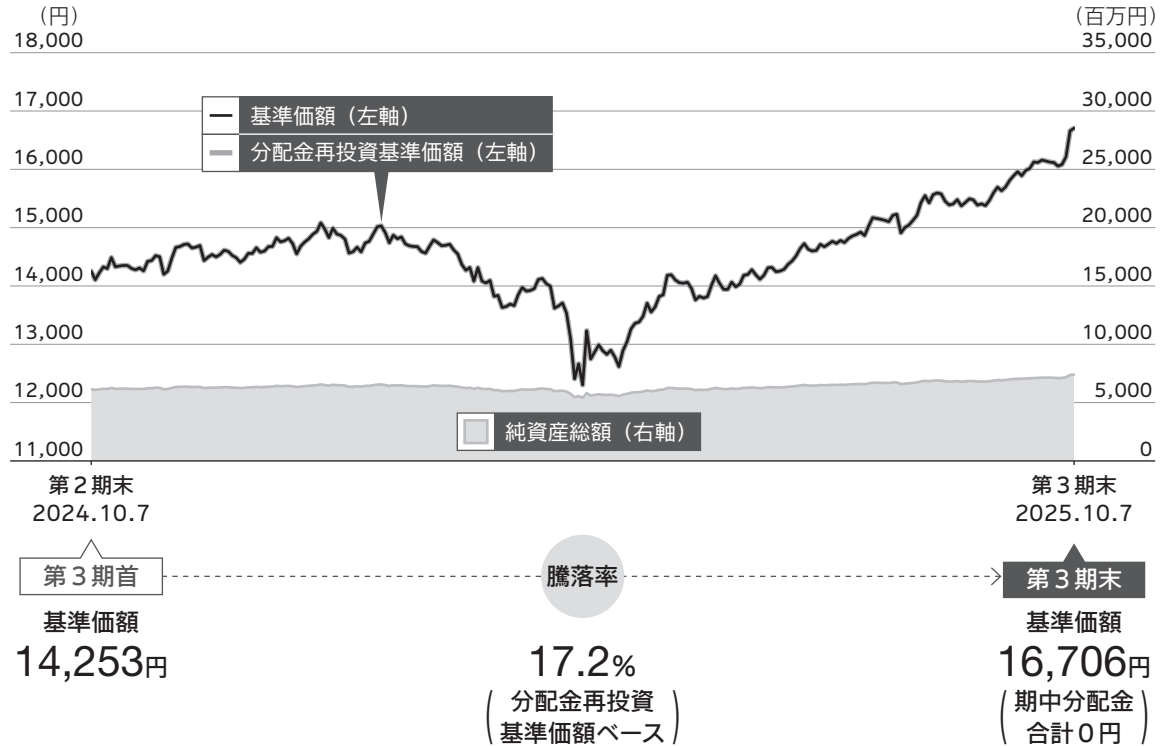
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年10月 7 日	14,253		—	97.5
10月末	14,500		1.7	98.8
11月末	14,405		1.1	98.6
12月末	14,975		5.1	98.1
2025年 1 月末	14,841		4.1	97.7
2 月末	14,084		△ 1.2	96.9
3 月末	13,619		△ 4.4	98.5
4 月末	13,381		△ 6.1	98.9
5 月末	14,044		△ 1.5	98.9
6 月末	14,726		3.3	98.8
7 月末	15,212		6.7	99.0
8 月末	15,476		8.6	98.7
9 月末	16,116		13.1	98.5
(期 末)				
2025年10月 7 日	16,706		17.2	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年10月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+17.2%となりました。

主に国内株式、米国株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

● 投資環境

○国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年10月中旬にかけて、FRB（米連邦準備理事会）が利下げを行ったことや、日米金利差拡大を背景とした円安ドル高が進行したことから、国内株式市場は、上昇しました。その後、2025年2月下旬にかけて、レンジ内で上下に推移しました。4月上旬にかけて、米国のトランプ政権による相互関税の内容が市場想定よりも厳しい内容となったことで、世界的に景気後退リスクが高まり、大幅に下落しました。期末にかけて、過度な関税政策への懸念が後退し、米国が日本への相互関税に対して負担軽減の特例措置適用を約束したこと、米国の景気後退懸念の高まりを受け、利下げ期待が高まったこと、自民党総裁選挙で高市氏が勝利し、政策への期待が再び高まったことなどから、上昇基調で推移しました。

日経平均株価の推移



○米国株式市場

米国株式市場は、上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけて、FRBが利下げを行ったことや、追加利下げを示唆したこと、トランプ氏が米国大統領選挙において勝利したことによる次期政権への期待が高まったことなどから、米国株式市場は上昇基調で推移しました。その後、4月上旬にかけて、米国のトランプ政権による相互関税の発表や、中国による米国への報復関税発動を受け、関税発動の応酬による世界的な景気悪化懸念が高まり、大幅に下落しました。期末にかけて、貿易摩擦による景気悪化への懸念が和らいだことや、7月に日本やEUが米国との貿易交渉で合意に達したこと、9月半ばに開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、市場予想どおり政策金利が引き下げられ、年内の追加利下げの見通しも高まったことから、上昇基調で推移しました。

S&P500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

期初から2025年3月下旬にかけて、米国の大幅な利下げ観測後退による米国金利の上昇や、円安進行による日本の期待インフレ率の上昇、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、今後も段階的に利上げを示唆したことなどから、国内債券利回りは上昇基調で推移しました。その後、4月上旬にかけて、米国の通商政策による先行きの不透明感が高まったことなどから、日銀の利上げ期待が後退し、利回りは大幅に低下（価格は上昇）しました。期末にかけて、参議院選挙において与党が過半数を確保できなかったことから、財政拡張懸念が強まったことや、日米通商交渉妥結により日銀の利上げ再開への期待が高まったことなどから、利回りは上昇基調で推移しました。

日本債券（10年債）利回りの推移

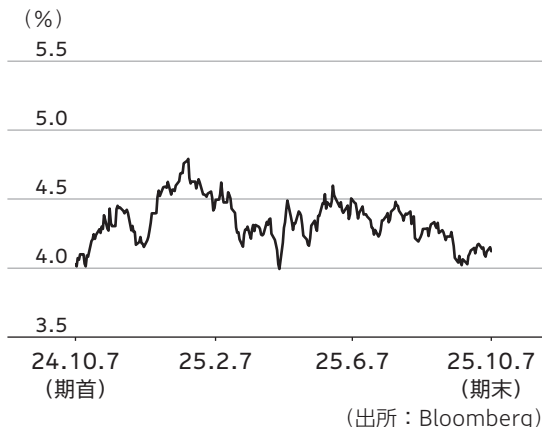


○米国債券市場

米国債券利回りは、上昇しました。

期初から2025年1月中旬にかけて、トランプ氏が米国大統領選挙において勝利したことを受けて、米国の景気の押し上げ期待やインフレ再燃懸念が高まり、利下げ観測が後退したことなどから、米国債券利回りは、大幅に上昇しました。4月上旬にかけて、米国の通商政策による先行きの不透明感が高まったことや、景気後退懸念などから、利回りは大幅に低下しました。期末にかけて、関税引き下げ交渉が進展したことや、米国の大型減税法案を背景に財政悪化懸念が高まったことなどから、利回りは上昇する局面もあったものの、8月に米国雇用統計が市場予想を下回ったことに加えて、過去分の米国の雇用者数が大幅に下方修正され利下げ期待が高まったことなどから、利回りは低下基調で推移しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

FDALco社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、以下の内容のリバランスを実施しました。2024年10月上旬、2025年3月中旬、4月上旬、5月上旬、7月上旬、10月上旬に、基本投資配分比率に戻すリバランスをそれぞれ実施しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行います。そのため当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期 2024.10.8～2025.10.7
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,705

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

引き続き、FDAlco社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、投資収益の獲得を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第 3 期 2024.10.8～2025.10.7		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56円	0.385%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率（年率）} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,614円です。
（投信会社）	(39)	(0.264)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.088)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	$(c) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	$(d) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	58	0.398	

注 1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

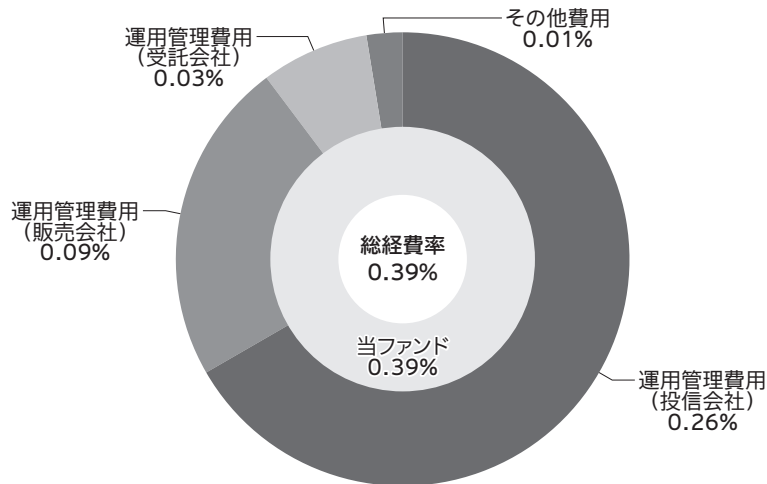
注 2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注 3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月8日～2025年10月7日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	I シェアーズ・コア日経225ETF	口 31,939 (557,757)	千円 208,137 (ー)	口 68,870	千円 396,992
	I シェアーズ・コアJP GOV BOND ETF	136,328	304,848	26,448	60,650
合 計		168,267 (557,757)	512,986 (ー)	95,318	457,642
外 国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	11,699	1,113	3,495	331
	VANGUARD S&P 500 ETF	1,552	760	1,363	777
	小 計	13,251	1,873	4,858	1,109

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月8日～2025年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年10月7日現在）

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
I シェアーズ・コア日経225ETF	61,467	582,293	2,902,730	39.2
I シェアーズ・コアJP GOV BOND ETF	227,998	337,878	733,533	9.9
合 計	289,465	920,171	3,636,263	
	銘柄数<比率>	2	<49.1%>	

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	38,381	46,585	4,477	673,767	9.1
VANGUARD S&P 500 ETF	30,610	30,799	19,015	2,861,232	38.7
合 計	68,991	77,384	23,493	3,534,999	
	銘柄数<比率>	2	—	<47.8%>	

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年10月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	7,171,263	95.5
コール・ローン等、その他	338,054	4.5
投資信託財産総額	7,509,317	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当期末における外貨建資産（3,580,624千円）の投資信託財産総額（7,509,317千円）に対する比率は、47.7%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,569,498,949
コール・ローン等	127,617,295
投資信託受益証券(評価額)	7,171,263,397
未収入金	268,759,642
未収配当金	1,857,811
未収利息	804
(B) 負債	168,158,397
未払金	155,035,739
未払解約金	433,741
未払信託報酬	12,482,129
その他未払費用	206,788
(C) 純資産総額(A－B)	7,401,340,552
元本	4,430,443,682
次期繰越損益金	2,970,896,870
(D) 受益権総口数	4,430,443,682口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,706円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,317,094,165円、期中追加設定元本額182,964,005円、期中一部解約元本額69,614,488円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額1.6706円

○損益の状況（2024年10月8日～2025年10月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	105,985,848
受取配当金	105,552,926
受取利息	432,922
(B) 有価証券売買損益	1,000,793,295
売買益	1,062,851,986
売買損	△ 62,058,691
(C) 信託報酬等	△ 25,070,693
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,081,708,450
(E) 前期繰越損益金	1,716,194,696
(F) 追加信託差損益金	172,993,724
(配当等相当額)	(115,643,995)
(売買損益相当額)	(57,349,729)
(G) 計(D＋E＋F)	2,970,896,870
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,970,896,870
追加信託差損益金	172,993,724
(配当等相当額)	(115,643,995)
(売買損益相当額)	(57,349,729)
分配準備積立金	2,797,903,146

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2024年10月8日～2025年10月7日）は以下の通りです。

項 目	2024年10月8日～ 2025年10月7日
a. 配当等収益(費用控除後)	103,584,076円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	978,124,374円
c. 信託約款に規定する収益調整金	172,993,724円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,716,194,696円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,970,896,870円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,705円
g. 分配金	0円

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。